

# 3月定例会・代表質問その2

## 多文化共生のまちづくりを問う



### 米原市民報

日本共産党米原市議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党米原市議員  
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月定例会での日本共産党米原市議団・山脇議員の代表質問に対する市当局の回答概要その2です。

#### 山脇議員の代表質問

#### 喜ぶ・農業をやるまちづくりは

Q、中山間地域農業の維持について問う。

A、この中山間地域の農業維持の第1歩として、農作業の省力化による労働力不足の解消や新たな担い手の確保等に取り組んでいきたくと考えております。担い手の確保につきましては、農業者と農業に興味のある求職者を結び、アプリケーションを活用し、農業体験をとおして、求職者に農業の魅力を感じていただき、一人でも多くの新しい担い手の確保へとつなげていきたいと考えております。

Q、農業人口減少に伴う、市の集落営農の現状について問う。

A、本市における集落営農組合数は、38組合です。高齢化等による人材不足が進んでいるのが現状です。

#### 持続には人材確保が課題

Q、集落営農の持続可能な条件は。

A、地域の農業者の減少や高齢化により集落営農の維持が困難になってきている現状がありますが、集落営農は、水田農業の重要な担い手であり、さらには、農村風景の維持や国土保全の役割も担ってきた重要な組織です。このことから、今年度は、山東地域の集落営農を対象に課題解決に向けた研修会を開催しました。今後は、集落内外からの多様な人材となりうる後継者の確保・育成や、周辺の集落営農との広域的な連携等の取組みなどについて、地

#### 多文化共生のまちづくりは

域特性に応じて対応してまいります。

Q、外国籍市民の生活保障についての認識は。

A、人権尊重の精神を基調として、外国籍市民および市内に勤務する外国人や日本人市民を主体とする幅広い分野における多文化共生事業を推進することにおいて、外国籍市民を含めた市民一人一人が安心して暮らせる多文化共生社会づくりに、努めているところです。外国籍市民の社会保障制度につきましては、外国籍市民への制度周知において情報が行き届いていない現状があり、課題があると認識しています。

#### 多文化共生協会と調整する

Q、日本語教室参加者に対する交通手段の確保について問う。

A、2人以上の外国籍児童・生徒が在籍する市内小中学校には日本語指導員を配置し、早期に日本語習得ができるよう取り組んでおりますほか、米原市多文化共生協会でも日本語習得を必要とする外国籍市民に対して、日本語教室を開催し、日本語の習得に努めているところでございます。より受講しやすい環境となりますよう、米原市多文化共生協会と調整を行ってまいりたいと思っております。

Q、医療受診時の通訳システムについて問う。

A、医療通訳には、時には専門性を要する場合もありますので、外国籍市民の方が受診される際の医療機関や受診者のニーズ、課題な

どを確認しながら、本市における適切な医療支援のあり方について、研究してまいります。

Q、外国籍市民が働く企業への就労の実態把握はしているのか。

A、基本的な人権を尊重した差別のない公正採用選考の実施に向けた取組として、市内事業所への訪問活動を行っておりますが、その際に、労働環境にかかる具体的な調査確認等は行っておりません。外国人労働者を雇用した場合には、雇用主が公共職業安定所いわゆるハローワークへの届出義務があり、その後、ハローワークの職員が随時事業所を訪問し、就労の実態を確認し、適宜、指導をされております。外国人労働者の就労にかかる実態把握につきましては、米原市多文化共生協会にも労働契約等にかかる相談が寄せられていると伺っており、協会を通じてニーズや課題などの実態把握に努めていくとともに、市内事業所を対象とした訪問活動の中で、外国人労働者の就労実態に関する調査の実施を検討していきます。



政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

**しん 赤旗**  
ぶん

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円

滋賀民報●月380円